

元気な日本復活予算 5つのポイント

●メリハリ／従来型の配分を大胆に組み替えます。

✓ 拡充…社会保障5%増 12 13 14 15

科学研究費補助金3割増 8

✓ 重点化…特別枠で「成長と雇用」に重点化

(以降、特別枠関連予算は **特** と表示)

✓ 見直し…公共事業を実質5%削減

✓ 税制措置…法人減税 5、雇用促進税制新設 3

●ムダ削減／事業仕分けの成果が現れます。

✓ 一般会計に加え、独法や特別会計の仕分けを実施し、無駄を徹底的に排除 21

●地域主権／お金の使い方を、地域で決めます。

✓ ひも付き補助金を廃止し、一括交付金化 16

●特命チーム主導／縦割りを超えて推進します。

✓ 新卒者雇用 3、待機児童ゼロ 14、HTLV-1対策 13、硫黄島遺骨帰還 20 で、長年の先送りを打破

●財政規律／しっかり堅持します。

✓ 歳出の大枠約71兆円、国債発行額約44兆円を堅持 2

※数字は関係予算の掲載ページの番号です。

平成23年度予算の概要

(歳出)

歳出の大枠(基礎的財政収支対象経費)

70.9兆円

うち 社会保障 28.7兆円 (5%増)

公共事業 5.0兆円 (14%減)

⇒ 一括交付金0.5兆円を創設

科学技術 1.3兆円 (0.1%増)

地方交付税等 16.8兆円

国債費 21.5兆円

計 92.4兆円

(歳入)

税込 40.9兆円

その他収入 7.2兆円

国債発行 44.3兆円

計 92.4兆円

雇用を創り、つなぎ、守ります

有言

「経済の歯車を回すのは雇用です。
政府が先頭に立って雇用を増やします。」

【雇用を創る】

実行●法人実効税率5%引下げ⁵や、グリーン・イノベーション⁶、ライフ・イノベーション⁷の促進で、雇用を創出します。

実行●雇用促進税制を導入します。

雇用を積極的に増やした企業は、
増加分1人当たり20万円の税額控除を受けられます。

※ただし、一定の要件や限度額があります。⇒【約350億円の減税(平年度)】

厚生労働省 職業安定局雇用政策課 03-3502-6770

【雇用をつなぐ】

実行●若者の就職支援に力を入れます。

●新卒応援ハローワークを全都道府県に設置し、2,000人(倍増)のジョブサポーターが新卒者・既卒者の就職を支援します。

⇒【110億円】

●中小企業による新卒者等の採用の支援や、中小企業と若年者とのマッチングなどに力を入れます。⇒【10億円<補正前倒し>】

厚生労働省 職業安定局派遣・有期労働対策部
若年者雇用対策室 03-3597-0331
経済産業省 経済産業政策局産業人材政策室
03-3501-2259

雇用を創り、つなぎ、守ります

【雇用を守る】

実行●求職者支援制度を創設。雇用保険を受給できない方に、セーフティネットを広げます。

雇用保険(失業給付)を受給できない方でも、**無料**の**職業訓練**を受けられます。訓練中、**生活支援のため**月10万円が給付されます。
⇒【628億円】

厚生労働省 職業安定局派遣・有期労働対策部
企画課 03-3595-3352

実行●雇用保険を強化します。

- **基本手当日額**の上限額・下限額を**引き上げ**ます。
- **早期に再就職した場合の手当**の給付率を**10%引き上げ**ます。

厚生労働省 職業安定局雇用保険課 03-3502-6771

実行●非正規労働者の正社員化を支援します。

「派遣労働者雇用安定化特別奨励金」を拡充し、派遣先における派遣労働者の直接雇用を促進するなど、**正社員化を推進**します。
⇒【194億円】

厚生労働省 職業安定局派遣・有期労働対策部
企画課 03-3595-3352

法人実効税率を引き下げます

有言

「法人課税については、税制の簡素化、海外と比較した負担といった観点から、年内に見直し案を取りまとめます。」

実行●法人実効税率を、5%引き下げます。

40.69%

現行（地方分を含む。）



35.64%

引下げ後

※東京都の場合

実行●中小法人の軽減税率を3%引き下げます。

18%

年800万円以下の分
現行



15%

年800万円以下の分
引下げ後

経済産業省 経済産業政策局企業行動課
03-3501-1675

グリーン・イノベーションを促進します

有言

「グリーン・イノベーションには期待される分野は数多く、その向こうには巨大な需要が広がっています。」

実行●グリーン・イノベーションを強力に支援します。

環境関連産業や環境に優しい研究開発を支援し、雇用創出にもつなげます。

- **低炭素関連企業立地**を推進⇒【1,474億円(予備費・補正込み)】
- **省エネ設備**導入を促進 ⇒【446億円、+65%】
- **電気自動車**導入を促進 ⇒【267億円、+116%】

特

特

経済産業省 資源エネルギー庁総合政策課
03-3501-2669

実行●地球温暖化対策のための税を導入。税制面でもグリーン・イノベーションを促進します。

- 「**地球温暖化対策のための税**」を導入。石油石炭税にCO2排出量に応じた税率を上乗せします。

上乗せ税率:原油及び石油製品760円/kl(現行2,040円/kl) など

⇒【約2,400億円の増税(平年度)】

- 「**グリーン投資減税**」を導入。先進的な低炭素・省エネ設備に投資した場合、**特別償却**できます。

経済産業省 資源エネルギー庁総合政策課
03-3501-2669
環境省 総合環境政策局 環境経済課
03-5521-8230

実行●レアアースなどの安定的調達を支援します。

海外での探鉱・開発等に必要な資金を、**石油天然ガス・金属鉱物資源機構**から出資・融資します。 ⇒【121億円(産業投資)】

財務省 理財局財政投融资総括課
03-3581-4061

ライフ・イノベーションを促進します

有言

「子育ての安心や老後の健康を願う思いに終着点はありません。こうした願いを叶える処方箋を示すことが、新たな価値を産み、雇用を創り出します。」

実行 ● ライフ・イノベーションで医療・介護・健康関連サービスを育成し、雇用創出につなげます。

難病、がん等の**疾患克服**や、**革新的**医薬品・医療機器・生活支援ロボット等の**研究開発**を支援します。

- 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト ⇒【131億円＝新規】
- 再生医療の実現化プロジェクト ⇒【38億円、+60%】
- 脳科学研究戦略推進プロジェクト ⇒【36億円、+50%】
- 次世代がん研究戦略推進プロジェクト ⇒【36億円＝新規】

特
特
特
特

厚生労働省 大臣官房厚生科学課

03-3595-2171

文部科学省 研究振興局ライフサイエンス課

03-6734-4106

経済産業省 商務情報政策局

医療・福祉機器産業室 03-3501-1562

科学技術の研究開発支援を強化します

有言

「成長分野を支えるため、我が国が培ってきた科学・技術力を増強します。」

実行 ● **科学研究費補助金を3割増やす**など、科学技術振興費を増額します。

● 基礎研究の現場の声に応え、**科学研究費補助金は、複数年にわたって使用**できるよう基金化し、**大幅に増額**します。

⇒【2,633億円、+32%】

特

● 「はやぶさ」後継機の平成26年度打ち上げに向け、開発に着手します。

⇒【30億円】

特

文部科学省 研究振興局学術研究助成課
03-6734-4092
宇宙開発利用課
03-6734-4153

インフラの海外輸出を支援します

有言

「政府一体となって、インフラ分野の海外展開を図る事業者の方々への支援を強力に推進します。」

実行 ● **パッケージ型インフラの海外展開**や、**有力な海外企業の取り込み**を、**国を挙げて戦略的に**応援します。

- **クリーンエネルギー、鉄道、水等の海外インフラ整備に、国際協力銀行(JBIC)が投資や融資等**を行います。
⇒【**2,000億円**(産業投資)、**3,000億円**(政府保証)等】
- **国内企業による魅力的な海外企業買収を産業革新機構が支援**します。
⇒【**400億円**(産業投資)】

財務省 理財局財政投融资総括課
03-3581-4061

食と農林漁業を再生します

有言

「意欲のある若者が農業に就業でき、持続可能な力強い農家を育てる為の、抜本的な国内対策を」

実行●農業者戸別所得補償制度の対象を水田から畑作に拡大。特に、経営規模拡大を応援します。

- 米、麦、大豆等の生産者に、標準的な生産コストを補償します。
交付金の単価(例)ー米(主食用米):1.5万円/10a
ー小麦:6,360円/60kg、大豆:11,310円/60kg
- 経営規模を拡大した場合、交付金額が増額される「**規模拡大加算**」を新たに導入します。

特

⇒【合計 **9,185億円**】

(注)中山間地域等直接支払交付金等(1,182億円)を含む。

農林水産省 大臣官房
戸別所得補償制度推進チーム 03-6744-1850

実行●農山漁村の6次産業化を支援します。

- 6次産業化プランナーが農山漁村を総合的にサポート。
農林漁業者が行う**新商品開発**や、**輸出・国内販売**を支援します。
 - バイオマスなど、**地域資源**を活用した**新産業創出**を支援します。
- ⇒【合計 **130億円**】

農林水産省 総合食料局総務課
03-3502-7568

「新しい公共」を広げます

有言

「新しい公共の取組なども通じて社会の安定が増せば、誰もが《居場所》と《出番》を実感できます。」

実行●認定NPO法人等に寄附した場合の税制優遇措置を大幅に拡充します。

- 認定NPO法人や公益社団・財団法人等に寄附すると、その額に応じて一定額が**所得税から控除**されます。
(控除率**40%**:個人住民税と合わせて**50%**まで)
- 優遇措置の対象となる認定NPO法人の**要件を緩和**します。

内閣府 政策統括官(経済社会システム)付
参事官(総括担当)付 03-3581-0783

実行●「新しい公共」の自立的活動を後押しします。

NPO等が自ら資金調達し、自立的に活動することが可能となるよう、環境整備を行います。 ⇒【**88億円**〈補正前倒し〉】

特

内閣府 政策統括官(経済社会システム)付
参事官(社会基盤担当)付 03-3581-0511

年金、医療、介護を充実します

有言

「安定した年金制度や十分な医療・介護・福祉サービスを確保していかなければなりません。」

実行●安心できる年金制度づくりを進めます。

- 平成23年度における基礎年金の国庫負担割合は、2分の1を維持します。 ⇒【2.5兆円】
- 年金記録問題の解決に向け、引き続き集中的に取り組めます。 ⇒【1,113億円、+22%】

厚生労働省 年金局年金課 03-3595-2185
事業企画課 03-3595-2806

実行●地域医療の再生に努めます。

- 地域医療支援センターを設置し、医師の偏在解消などに取り組めます。都市部の病院と医師不足地域の中小病院・診療所の連携による臨床研修を支援します。 ⇒【19億円】

厚生労働省 医政局指導課 03-3595-2194
医事課 03-3595-2196

特

実行●介護を充実させます。

- 高齢者が在宅生活を継続できる社会を構築するため、24時間対応の定期巡回・随時対応サービス等を推進します。 ⇒【27億円＝新規】
- 特別養護老人ホームや在宅などにおいて、適切にたんの吸引などを行うことができる人材を養成します。 ⇒【6億円＝新規】

厚生労働省 労健局振興課 03-3595-2889
高齢者支援課 03-3595-2888

特

病気を徹底して予防します

有言

「強者の論理ではなく弱者に寄り添い、孤立したお年寄りを守る、女性を乳がん・子宮頸がんから守る…」

実行●がん検診受診や肝炎対策を強化します。

- 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン事業を継続します。
- 働き盛りの世代が大腸がん検診を無料で受診できるようになります。(対象:40歳、45歳、50歳、55歳、60歳) ⇒【41億円】

特

厚生労働省 健康局総務課がん対策推進室
03-3595-2185
疾病対策課肝炎対策推進室
03-3595-2103

実行●妊婦健診の助成を継続し、予防ワクチン接種を支援します。

- 妊婦が必要な回数(14回程度)の健診を受診できるよう、財政支援を継続します。 ⇒【112億円<補正前倒し>】
- 新たに子宮頸がん等の予防ワクチン接種に対し、財政支援を行います。 ⇒【1,085億円<補正前倒し>】

特

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局母子保健課
03-3595-2544

実行●特命チームの結論を実践し、妊婦のHTLV-1ウイルス検診等の総合対策を推進します。

- 感染予防策として、妊婦のHTLV-1抗体検査を実施します。
- HTLV-1感染者(100万人余)や、関連疾患(ATL・HAM)患者に対する相談体制を整備します。
- HTLV-1関連疾患の研究費を大幅に拡充します。 ⇒【10億円】

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局母子保健課
03-3595-2544

子ども・子育てを応援します

有言

「どの子どもも、この国の将来を担う宝です。
家族だけでなく、地域、さらには国で、
大切に育てなければなりません。」

**実行●子ども手当は、3歳未満は月額7,000円
上乗せします。新たな交付金を創設し、現物
サービスを拡充します。**

- 3歳未満の子どもに対する子ども手当の支給額を上乗せします。
3歳未満:月額**20,000円**
3歳～中学校修了:月額**13,000円**
- 学校給食費について、本人の同意により子ども手当から納付できる仕組みにします。
- 地域の**実情**に応じて**現物**サービスを拡充できるよう、新たな**交付金**を設けます。

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局育成環境課
子ども手当管理室 03-3595-2519

**実行●保育所待機児童解消に向け、特命チームの
結論に沿って、施策を前倒し実施します。**

「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消『先取り』**プロジェクト**」実施のため、約**200億円**を投じます。

【具体的対策】

- ・「多様で柔軟な保育サービス」の確保
⇒一定条件(安全面など)を満たす**認可外保育施設**への補助
- ・「場所」の確保…**都市部**の保育所**立地**のための補助創設
- ・「人材」の確保…潜在的な人材の**掘り起こし・再教育**

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局保育課
03-3595-2542

子ども・子育てを応援します

実行●小学校1年生の35人以下学級を実現します。

- 小学校の新学習指導要領の本格実施に合わせ、30年ぶりに「40人」学級を「35人以下」学級にします。
- このため、教職員を2,300人増員します。

特

文部科学省 初等中等教育局財務課
03-6734-2038

実行●高校授業料の実質無償化を継続します。

- 公立高校は授業料が無償です。
- 私立高校生等は、年額118,800円を上限に支給します。
- 低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円加算して支給します。

文部科学省 初等中等教育局高校教育改革PT
03-6734-3578

一括交付金を創設します

有言

「地域主権改革の壁を打ち破るため、まず“ひも付き補助金”の一括交付金化に着手します。」

実行●地方向け“ひも付き補助金”を段階的に廃止し、地域で自由に事業を選択できる「**地域自主戦略交付金**」を創設します。

●平成23年度は、第一段階として、都道府県に対する投資的な補助金5,120億円を一括交付金化します。

●社会資本の整備、自然環境の保全、農山漁村の活性化、交通安全施設の整備、学校施設の整備などの中から、各地方公共団体が事業の内容と配分を自由に決めることができます。

平成24年度は、市町村分としてさらに約5,000億円、合計で1兆円強の一括交付金化を目指します。

内閣府 地域主権戦略室

03-5575-2096

沖縄の振興を強化します

有言

「沖縄が、日本で最も発展する地域になろうと
している。そう認識し、取り組んでいきます。」

実行 ● 予算を**10年ぶりに増額**し、沖縄振興に力を入れます。

- 沖縄振興予算として**2,301億円**を計上し、沖縄振興をしっかりと進めます。 ⇒【対前年度+3億円】
- 道路や空港など**社会資本整備**を進め、**産業発展**を支援します。
- 沖縄の**特性**を活かした**沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業【11億円】**など、新たな取組に予算を重点配分します。
- 沖縄における**不発弾処理事業費**を倍増し、一段と加速します。 ⇒【16億円】

内閣府 政策統括官(沖縄政策担当) 03-3581-9477
内閣府 沖縄振興局 総務課 03-3581-3755

実行 ● 補助金の**一括交付金化**を、**重点的に実現**します。

- 沖縄に対する**一括交付金**を**321億円**(全体の**6%**)計上します。
- **他の都道府県と区分**し、内閣府沖縄振興予算に計上します。

内閣府 政策統括官(沖縄政策担当) 03-3581-9477
内閣府 沖縄振興局 総務課 03-3581-3755

日本の海の安全を強化します

有言

「海上保安庁の体制を強化することは、大変重要だと思っております。」

実行 ● 緊迫化する国際情勢に対応し、**遠方海域**等の海上保安体制を**重点的に整備**します。

特

しきしま級巡視船 1隻を整備
被害制御・長期行動能力等を備える



巡視船搭載ヘリコプター
2機新たに整備



1,000トン型巡視船
新規4隻を加え6隻整備
荒天下での航行能力が高く、
夜間の搜索監視能力等を備える



ヘリコプター
新規4機を加え13機を整備



国土交通省 海上保安庁装備技術部
管理課 03-3591-6361(内線4104)

機動的な防衛態勢を築きます

有言

「防衛計画の大綱の見直しは、真に役に立つ実効的な防衛力を整備するため、これからの時代にふさわしいものを本年中（平成22年中）に策定」

実行●新たに策定された「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」に基づいて、**即応性・機動性**を重視した「**動的防衛力**」を構築します。

特

動的防衛力強化に向けた調査研究
自衛隊の**一体的運用**の実効性を高め、動的防衛力の強化に向けた組織、編成、人員、業務、**資源配分**の在り方等について検討。



次期輸送機
2機 374億円(国産)

C-2(仮称)を取得
現有のC-1より、**搭載量**や**航続距離**が大幅に向上



固定翼哨戒機P-1
3機 544億円(国産)

P-1を取得
現有のP-3Cより、**飛行・哨戒能力**が大幅に向上



輸送ヘリコプター
1機 60億円

CH-47JAを取得
部隊の移送に加え、**急患輸送**等にも対応



●護衛艦、P-3C、SH-60Jの艦齢／機齢延伸を併せて実施

方面隊実動演習(陸上自衛隊)

離島侵攻対処を含む、海・空自衛隊との**連携**要領等を訓練

防衛省 防衛政策局防衛計画課
03-3268-3111(代表)

硫黄島からの遺骨帰還を進めます

有言

「御遺骨を御家族の待つ地におかえししなければ
ならない。これは国の責務であります」

実行●8月に設置した「硫黄島からの遺骨帰還のための**特命チーム**」は確かな成果を上げつつあり、その活動を**継続**します。

実行●**人員・重機**等の大幅拡充、**科学的手法**による調査拡大のため、予算を**約700%**増額します。
⇒【約14億円】

特

厚生労働省 社会・援護局援護企画課外事室
03-3595-2469(直通)
防衛省 経理装備局施設整備課
03-3268-3111(代表)

事業仕分けにより無駄を徹底排除します

有言

「財政が如何なる状況にあろうと、無駄は許されません。引き続き、強力に無駄の削減を徹底します。」

実行●独立行政法人や特別会計について仕分けを行うとともに、「再仕分け」を実施。これを予算編成に反映し、無駄を徹底的に排除します。

- 22年4月～5月に**事業仕分け第2弾**を実施しました。
 - ・前半は、**独立行政法人**が行う事業を仕分け
⇒**38事業を廃止**と評価
 - ・後半は、**政府系公益法人**が行う事業を仕分け
⇒**38事業を廃止**と評価
- 22年10月～11月に**事業仕分け第3弾**を実施しました。
 - ・前半は、**特別会計**を仕分け
⇒**10事業を廃止**と評価するとともに、18特別会計、51勘定全てを**フルオープン**に
 - ・後半は、事業仕分け等の評価結果や指摘事項が予算要求に的確に反映されていないと考えられるもの、各府省が実施した点検が不十分であると考えられるものについて、「**再仕分け**」
⇒**廃止が23、「予算計上見送り」が15**と評価

内閣府 行政刷新会議事務局 03-3581-1208